

コロナ危機をのりこえて

新しい社会を

衆議院近畿比例・兵庫8区(尼崎市) 尼崎市議会議員

こむら潤

小村

じゅん

日本共産党

こむら潤プロフィール 1975年生まれ。尼崎市在住。県立明石高校、京都市立芸大美術学部卒。県立星陵高校、明石高校美術非常勤講師、滋賀リビングカルチャーセンターバリ舞踊講師、ゆりかご保育園父母の会会長、尼崎市立大島小学校PTA会長、尼崎市立大庄北中学校教育友会会長を歴任。現在、尼崎市議会議員(1期)。3児の母。

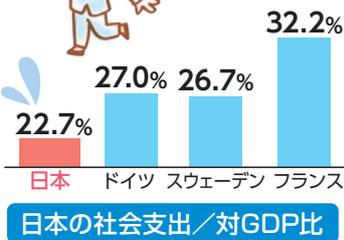


7つの提案



1 ケアに手厚い社会をつくる

医療、介護、障害福祉、保育など、ケア労働—命を守る仕事—が重視されず、粗末に扱われています。命を守るケアに手厚い社会をつくりまします。



2 人間らしく働ける労働のルールをつくる

1990年代に始まった新自由主義による労働法制の規制緩和路線を抜本的に見直し、労働者の権利が守られ、大企業に責任を果たさせる労働のルールをつくりまします。今こそ、8時間働けばふつうに暮らせる社会をつくりまします。

3 一人ひとりの学びを保障する社会をつくる

子どもたちに「学び、心のケア、安全」を保障するうえで、20人程度の少人数学級の実現が求められています。コロナ危機による学生生活の危機は深刻であり、学費半減にとりくみます。教育への対GDP比公的支出、OECD35カ国中で最下位の日本の2.9%を平均4.0%まで引き上げれば、教員を大幅に増やし、学費を半分にするには、十分に実行できます。



4 危機にゆとりをもって対応できる強い経済をつくる

内需と家計を犠牲にしながらか、“外需だのみ”“インバウンド(訪日外国人観光客)だのみ”を続けてきた経済の脆弱さが露呈。医療用マスク・防護服をはじめ人々のケアに必要な物資、食料、エネルギーを海外に頼ってきた経済のあり方を見直します。内需と家計、中小企業を経済政策の軸にすえる、人間の命にとって必要不可欠なものは可能な限り自分の国でつくる、国民を危機から守ることができる本当の意味での強い経済への転換をめざします。

5 科学を尊重し、国民に信頼される政治をつくる

全国一律休校要請、「アベノマスク」など、科学的知見を無視した思いつきの対応が、混乱と不信を招きました。科学を尊重し、国民に信頼される政治をつくることは、コロナ危機の痛切な教訓です。

6 文化・芸術を大切にす国をつくる

ドイツの文化大臣が「文化・芸術はぜいたく品でなく、人間が生きていくうえで必要不可欠」とのべ「無制限の支援」を表明したことは対照的に、日本では「文化に対する思想の貧困」があります。文化・芸術を、人間が生きるうえでなくてはならない糧として、大切に守り、育てる国をつくりまします。

7 ジェンダー平等社会をつくる

コロナ危機は、「ジェンダー平等後進国・日本」の実態を暴き出しました。ケア労働、非正規労働の多くを担っている女性に、より大きな困難と犠牲が押しつけられました。コロナ危機への対応のあらゆる面で、ジェンダーの視点を貫き、危機の先に、ジェンダー平等社会をつくりまします。

